

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 16 MAR 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 664793	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016028	国際出願日 (日. 月. 年) 28. 10. 2004	優先日 (日. 月. 年) 31. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06Q10/00(2006. 01), G06Q50/00(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>3</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 31. 08. 2005	国際予備審査報告を作成した日 01. 03. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小山 和俊 電話番号 03-3581-1101 内線 3562	5 L 3575

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

BEST AVAILABLE COPY

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-25 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-14, 17-27 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 15 _____ 項*、31.08.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-30 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 2, 16 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

BEST AVAILABLE COPY

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 3-15, 17-27	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	14, 26	有
	請求の範囲	1, 3-13, 15, 17-25, 27	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 3-15, 17-27	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:

J P 2001-250002 A (ニッセイ情報テクノロジー株式会社)
2001. 09. 14, 全文, 第1-3図

文献2:

J P 2003-044594 A (トヨタ自動車株式会社)
2003. 02. 14, 全文, 第1-5図

文献3:

J P 2003-233609 A (三菱インフォメーションシステムズ株式会社)
2003. 08. 22, 全文, 第1-70図

文献4:

J P 08-161400 A (日立ビルシステムサービス)
1996. 06. 21, 全文, 第1-5図

文献5:

J P 2003-132165 A (カシオ計算機株式会社)
2003. 05. 09, 全文, 第1-21図

文献6:

J P 2002-366635 A (株式会社ビックピーカン)
2002. 12. 20, 全文, 第1-5図

文献7:

J P 10-171867 A (富士通株式会社)
1998. 06. 26, 全文, 第1-11図

文献8:

J P 07-325858 A (株式会社日立ビルシステムサービス)
1995. 12. 12, 全文, 第1-6図

文献9:

J P 11-282908 A (松下電器産業株式会社)
1999. 10. 15, 全文, 第1-64図

BEST AVAILABLE COPY

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

文献 10 :

J P 2003-002444 A (日産自動車株式会社)
2003.01.08, 全文, 第1-9図

文献 11 :

J P 06-294668 A (三菱電機株式会社)
1994.10.21, 全文, 第1-15図

請求の範囲 1, 11-13, 15, 25に係る発明は、文献 1-5 により進歩性を有しない。

文献 2, 3 に記載された地図 (マップ情報) をも提示すること、
文献 3 に記載された、端末として携帯電話を用いること、
文献 4 に記載された、必要な部品等の情報をも提示すること、
文献 5 に記載された、作業内容が機器の修理であること、
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 3, 17に係る発明は、文献 1-6 により進歩性を有しない。
文献 6 に記載された、担当者のスキルを用いて担当者を決定すること、
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 4, 18に係る発明は、文献 1-5, 7 により進歩性を有しない。
文献 7 に記載された、なんらかの資源を割り当てる際にいくつかの地域 (ブロック) に
分けて処理を行い、割り当てが出来ない場合に隣接する地域から割り当てること、
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 5-7, 19-21に係る発明は、文献 1-5, 7, 8 により進歩性を有しない。
文献 8 に記載された、割り付け (割り当て) を行う際に過去の実績により変化 (加算)
させること、
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 8, 22に係る発明は、文献 1-5, 7-9 により進歩性を有しない。
文献 9 に記載の、地域 (区分) を郵便番号に基づいて扱うこと、
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 9, 23 に係る発明は、文献 1-5, 10 により進歩性を有しない。
文献 10 に記載された、作業の上限（立ち寄り個所数上限）を用いること、
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 10, 24 に係る発明は、文献 1-5, 11 により進歩性を有しない。
文献 11 に記載された、修理部品等の有効率（作業を完了する確率）を用いて準備する
こと、
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 27 に係る発明は、文献 1-11 により進歩性を有しない。

請求の範囲 14, 26 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記
載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

〔1〕（補正後） 機器の修理を行う担当者を採配するシステムであって、
機器修理作業の内容、作業場所を少なくとも含む作業依頼を入力する入力手段と、

受付けた各作業に対し、作業内容に基づいた所定条件を満たす担当者を決定する担当者決定手段と、

前記各作業に要する物品を決定する物品決定手段と、

各担当者毎に対して、作業日毎に、作業の内容及び作業に要する物品をまとめた情報である作業情報を作成する作業情報作成手段と、

前記作業情報と関連して、作業日毎に、その作業を行う作業場所の位置情報と、その作業日に回る作業場所の訪問順とを含むマップ情報を作成するマップ情報作成手段と、

前記作成した作業情報及びマップ情報を各担当者へ送信する送信手段とを含む中央処理装置を備えたことを特徴とする担当者採配システム。

〔2〕（削除）

〔3〕 前記担当者決定手段において、前記所定条件は作業を完了するのに必要な担当者のスキルであることを特徴とする請求項1記載の担当者採配システム。

〔4〕 業務可能範囲を複数のブロックに分割し、各ブロック毎に事前に担当者を割当てて管理する手段をさらに備え、

前記担当者決定手段は、作業を行うブロックにおいて所定条件を満たす担当者が決定されない場合は、そのブロックの隣接ブロックから所定条件を満たす担当者を再度検索することを特徴とする請求項1記載の担当者採配システム。

〔5〕 前記複数のブロックのそれぞれの地理的範囲、および、前記各ブロックに事前に割り当てられる担当者の数が、所定の期間を置いて変更されることを特徴とする請求項4に記載の担当者採配システム。

〔6〕 さらに、前記各ブロックにおける過去の作業件数を前記所定の期間ごとに集計したデータを記憶する手段を備え、前記集計したデータを基に、少なくとも各ブロックの地理的範囲及び各ブロックに割り当てられる担当者の数のいずれかが決定されることを特徴とする請求項5に記載の担当者採配システム。

〔7〕 前記所定の期間が、1ヶ月であることを特徴とする請求項5に記載の担当者采配システム。

〔8〕 前記地理的範囲が、郵便番号に基づいて決定されることを特徴とする請求項5に記載の担当者采配システム。

〔9〕 各担当者に対して、その担当者が担当する作業の件数を日毎に管理する手段をさらに備え、

前記担当者決定手段において、一の担当者が一日に担当する作業件数の上限を設けたことを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

〔10〕 前記物品毎に、その物品により作業を完了する確率を管理する手段をさらに備え、

前記物品決定手段は、作業を完了する確率の合計が所定値以上となるように、1つまたは複数の物品を選定することを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

〔11〕 前記作業依頼には作業の希望日時が含まれ、

前記マップ情報作成手段は、前記訪問順を、作業場所の位置と前記希望時刻とに基づいて決定することを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

〔12〕 前記送信手段から送信された作業情報及びマップ情報を受信する手段と、担当者が作業完了時に所定情報を入力し、送信する手段とを含む携帯型端末をさらに備えたことを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

〔13〕 前記携帯型端末が携帯電話であることを特徴とする、請求項12に記載の担当者采配システム。

〔14〕 前記中央処理装置は、前記作業場所の位置情報を格納する記憶手段と、前記携帯型端末を介して担当者から作業完了時に送信される情報を、その情報の送信場所の位置情報とともに受信する手段と、その受信した位置情報を用いて、前記所定の記憶手段に保持される位置情報を更新する手段とをさらに備えることを特徴とする請求項12に記載の担当者采配システム。

〔15〕 (補正後) 機器の修理を行う担当者を采配する方法であって、

機器修理作業の内容、作業場所を少なくとも含む作業依頼を受付ける受付ステップと、

受付けた各作業に対し、作業内容に基づいた所定条件を満たす担当者を決定する担当者決定ステップと、

前記各作業に要する物品を決定する物品決定ステップと、

各担当者に対して、作業日毎に、作業の内容及び作業に要する物品をまとめた情報である作業情報を作成する作業情報作成ステップと、

前記作業情報と関連して、作業日毎に、その作業を行う作業場所の位置情報と、その作業日に回る作業場所の訪問順とを含むマップ情報を作成するマップ情報作成ステップと、

前記作成した作業情報及びマップ情報を各担当者へ送信する送信ステップとを含むことを特徴とする担当者采配方法。

〔16〕(削除)

〔17〕 前記担当者決定ステップにおいて、前記所定条件は作業を完了するのに必要な担当者のスキルであることを特徴とする請求項15に記載の担当者采配方法。

〔18〕 業務可能範囲を複数のブロックに分割し、各ブロック毎に事前に担当者を割当てておき、

前記担当者決定ステップは、作業を行うブロックにおいて所定条件を満たす担当者が決定されない場合は、そのブロックの隣接ブロックから所定条件を満たす担当者を再度検索することを特徴とする請求項15に記載の担当者采配方法。

〔19〕 前記複数のブロックのそれぞれの地理的範囲、および、前記各ブロックに事前に割り当てられる担当者の数を、所定の期間を置いて変更することを特徴とする請求項18に記載の担当者采配方法。

〔20〕 前記各ブロックにおける過去の作業件数を前記所定の期間ごとに集計したデータを基に、少なくとも各ブロックの地理的範囲及び各ブロックに割り当てられる担当者の数のいずれかが決定されることを特徴とする請求項19に記載の担当者采配方法。

〔21〕 前記所定の期間が、1ヶ月であることを特徴とする請求項19に記載の担当者采配方法。

〔22〕 前記地理的範囲が、郵便番号に基づいて決定されることを特徴とする請求項19に記載の担当者采配方法。

〔23〕 各担当者に対して、その担当者が担当する作業の件数を日毎に管理しておき、

前記担当者決定ステップにおいて、一の担当者が一日に担当する作業件数の上